

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺克信

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 久保壽

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 久保壽

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間	第82期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	61,275	57,485	20,509	19,867	80,284
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	484	1,916	998	1,930	150
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 () (百万円)	1,782	1,333	607	1,408	2,540
純資産額 (百万円)			53,951	54,300	53,152
総資産額 (百万円)			98,063	93,761	95,965
1株当たり純資産額 (円)			12,254.88	12,297.15	12,056.51
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失 () (円)	426.05	318.83	145.27	336.81	607.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			52.3	54.9	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,685	5,033			2,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,841	2,019			5,574
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,289	2,505			1,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,215	11,226	10,718
従業員数 (名)			858	872	847

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	872
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	659
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
放送事業	17,539	2.5
ハウジング事業	2,051	8.4
ゴルフ事業	277	0.9
合計	19,867	3.1

(注) 1 販売高は外部顧客に対するものであります。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	4,805	23.4	5,718	28.8
(株)博報堂D.Yメディア パートナーズ	3,463	16.9	3,526	17.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年12月10日開催の取締役会において、株式会社朝日新聞社との新しい事業提携を決議し、同日付で事業提携に関する覚書を締結しました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)の日本経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、輸出・生産など一部では持ち直しの動きがみられましたが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも深刻な影響を与え、テレビ・ラジオのネットワーク番組やローカル番組のタイムセールスが低調に推移しました。主力のテレビスポットセールス売上は前年同四半期の実績を上回りましたが、テレビ・ラジオ全体では前年同四半期の実績を下回りました。

また、当第3四半期連結会計期間には、国内では賃金の減少や雇用不安を背景にしたデフレへの懸念が拡がり、イベントの入場者数やゴルフ場のコンペ予約数などが弱含みで推移しました。

こうした厳しい状況のなか、当社グループでは好調なテレビ視聴率・ラジオ聴取率を背景に積極的な営業活動を行ない売上確保に努力しましたが、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上面では放送事業をはじめ各セグメントで減収となり、売上高は198億6千7百万円、前年同四半期に比べ6億4千1百万円(3.1%)の減収となりました。

費用面では、さらなる業務改善による費用の圧縮を実施したことにより売上原価は125億2千8百万円と前年同四半期に比べて8億6百万円(6.1%)の減少、販売費及び一般管理費については54億4千万円と7億5千1百万円(12.1%)の減少となりました。

以上の結果、営業利益は18億9千9百万円となり前年同四半期に比べ9億1千6百万円(93.2%)の増益、経常利益は19億3千万円となり9億3千1百万円(93.3%)の増益、四半期純利益も14億8百万円となり20億1千6百万円の改善となりました。

[セグメント別の状況]

(放送事業)

放送事業の売上高は175億3千9百万円で前年同四半期に比べ4億5千1百万円(2.5%)の減収となりました。

放送事業では景気低迷の影響により厳しいセールス状況が続きました。テレビ放送事業収入は、ネットワーク・ローカル番組ともレギュラー番組のセールスが低調に推移しタイム売上が減少しました。一方、スポットセールス売上は前年同四半期に比べ増収となりました。ラジオ放送事業収入は、ローカル番組のセールスが低調でタイム売上が減少したことなどにより前年同四半期に比べ減収となりました。その他の売上は、昨年に比べて大型のイベントが少なかったことなどにより減収となりました。

費用の面では、業務改善によるコスト圧縮やテレビ・ラジオの番組編成を見直すことなどで費用の削減を実施しましたので、営業利益は15億4千3百万円となり、前年同四半期と比べ9億5千8百万円(163.8%)の増益となりました。

(ハウジング事業)

ハウジング事業の売上高は20億5千1百万円で前年同四半期に比べ1億8千7百万円(8.4%)の減収となりました。

ハウジング事業では景気低迷の影響で、住宅展示場における出展メーカーの一部撤退などがあり前年同四半期に比べ減収となりました。

費用の面では、住宅展示場における運営コストの見直しなどを行ないましたが、営業利益は2億7千6百万円となり、前年同四半期と比べ2千3百万円(8.0%)の減益となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業の売上高は2億7千7百万円で前年同四半期に比べ2百万円(0.9%)の減収となりました。ゴルフ事業では、景気の先行き不安などから企業の経費や家計の引き締めなどにより、入場者数が減少したことなどにより減収となりました。費用の面では、さらなるコスト圧縮に努めましたが、営業利益は8千万円となり、前年同四半期に比べ9百万円の減益となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億8百万円減少し262億1千3百万円となり、固定資産合計は7億4百万円増加し675億4千8百万円となりましたので、資産合計は22億3百万円減少し937億6千1百万円となりました。

流動負債合計は24億5千8百万円減少し110億3千5百万円となり、固定負債合計は8億9千3百万円減少し284億2千5百万円となりましたので、負債合計は33億5千1百万円減少し394億6千万円となりました。

また、純資産合計は利益剰余金が増加したことなどにより11億4千7百万円増加し543億円となりましたので、負債純資産合計は資産合計と同じく22億3百万円減少し937億6千1百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億5千9百万円の収入となり、投資活動により20億5千万円の支出となり、財務活動により14億1千1百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末より28億2百万円減少し112億2千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費が計上される一方、売上債権の増加などがあり6億5千9百万円の収入(前年同四半期は1億2千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出、有価証券の売却による収入などがあり20億5千万円の支出(前年同四半期は25億2千7百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などがあり14億1千1百万円の支出(前年同四半期は5億2千3百万円の支出)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,183,300	4,183,300	大阪証券取引所 市場第2部	株式としての権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	4,183,300	4,183,300		

(注) 単元株式数は、10株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		4,183,300		5,299		3,515

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、Liberty Square Asset Management, L.P. から平成21年12月18日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成21年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。また、財団法人香雪美術館から平成21年12月24日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年12月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。ただし、いずれも当社として当第3四半期会計期間末における実質保有状況の確認ができておりません。

なお、変更報告書および大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Liberty Square Asset Management, L.P.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Country of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	367,350	8.8
財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家二丁目12番1号	293,000	7.0

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,160	418,316	同上
単元未満株式	普通株式 100		同上
発行済株式総数	4,183,300		
総株主の議決権		418,316	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	40		40	0.0
計		40		40	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	8,370	8,090	7,990	7,700	7,050	7,000	6,310	6,120	6,120
最低(円)	7,650	7,450	7,510	6,450	6,400	6,160	5,800	5,830	5,400

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,086	7,329
受取手形及び売掛金	3 12,371	11,496
有価証券	3,449	5,493
番組勘定	911	1,051
その他	1,411	3,759
貸倒引当金	17	9
流動資産合計	26,213	29,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 24,332	1 24,951
土地	10,596	10,644
その他(純額)	1 12,089	1 13,517
有形固定資産合計	47,018	49,113
無形固定資産		
のれん	108	133
その他	1,551	1,646
無形固定資産合計	1,660	1,779
投資その他の資産		
投資有価証券	4 10,482	7,156
その他	8,410	8,818
貸倒引当金	23	24
投資その他の資産合計	18,869	15,950
固定資産合計	67,548	66,843
資産合計	93,761	95,965

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	400	700
1年内返済予定の長期借入金	2,040	3,190
未払金	5,195	6,276
未払法人税等	161	104
引当金	261	13
その他	2,976	3,209
流動負債合計	11,035	13,493
固定負債		
長期借入金	2,035	2,060
退職給付引当金	11,138	10,801
引当金	45	57
負ののれん	387	516
その他	14,818	15,883
固定負債合計	28,425	29,319
負債合計	39,460	42,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	41,939	40,981
自己株式	0	0
株主資本合計	50,848	49,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	593	544
評価・換算差額等合計	593	544
少数株主持分	2,858	2,717
純資産合計	54,300	53,152
負債純資産合計	93,761	95,965

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	61,275	57,485
売上原価	42,136	38,721
売上総利益	19,139	18,763
販売費及び一般管理費	¹ 19,696	¹ 17,003
営業利益又は営業損失()	556	1,760
営業外収益		
受取利息	63	21
受取配当金	117	93
負ののれん償却額	128	128
その他	51	108
営業外収益合計	361	352
営業外費用		
支払利息	182	178
固定資産処分損	94	12
その他	11	6
営業外費用合計	288	197
経常利益又は経常損失()	484	1,916
特別利益		
有形固定資産売却益	56	-
投資有価証券売却益	-	521
特別利益合計	56	521
特別損失		
有形固定資産売却損	-	6
投資有価証券評価損	1,095	-
本社移転費用	241	-
その他	37	-
特別損失合計	1,374	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,802	2,430
法人税等	² 181	² 940
少数株主利益	160	156
四半期純利益又は四半期純損失()	1,782	1,333

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,509	19,867
売上原価	13,335	12,528
売上総利益	7,174	7,339
販売費及び一般管理費	¹ 6,191	¹ 5,440
営業利益	983	1,899
営業外収益		
受取利息	18	3
受取配当金	36	21
負ののれん償却額	42	42
その他	7	20
営業外収益合計	104	89
営業外費用		
支払利息	69	54
固定資産処分損	19	1
その他	0	2
営業外費用合計	89	58
経常利益	998	1,930
特別利益		
投資有価証券売却益	-	521
特別利益合計	-	521
特別損失		
有形固定資産売却損	-	6
投資有価証券評価損	1,093	-
その他	9	-
特別損失合計	1,102	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	103	2,444
法人税等	² 427	² 955
少数株主利益	76	80
四半期純利益又は四半期純損失()	607	1,408

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,802	2,430
減価償却費	2,640	3,038
のれん償却額	24	24
負ののれん償却額	128	128
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	127	336
受取利息及び受取配当金	181	115
支払利息	182	178
固定資産処分損益(は益)	94	12
固定資産売却損益(は益)	56	6
移転費用	241	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	521
投資有価証券評価損益(は益)	1,095	-
売上債権の増減額(は増加)	921	874
たな卸資産の増減額(は増加)	214	145
仕入債務の増減額(は減少)	84	687
その他	91	1,245
小計	2,954	5,098
利息及び配当金の受取額	173	121
利息の支払額	193	191
法人税等の支払額	1,453	303
法人税等の還付額	203	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685	5,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	250
定期預金の払戻による収入	150	150
有価証券の取得による支出	3,098	1,000
有価証券の売却による収入	2,297	2,899
有形固定資産の取得による支出	6,470	1,001
有形固定資産の売却による収入	2,417	102
無形固定資産の取得による支出	1,156	181
投資有価証券の売却による収入	-	748
投資有価証券の取得による支出	57	3,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	162	-
その他	63	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,841	2,019

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	300
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	240	3,175
配当金の支払額	418	376
少数株主への配当金の支払額	14	15
リース債務の返済による支出	616	639
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289	2,505
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,445	507
現金及び現金同等物の期首残高	15,554	10,718
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,215	11,226

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は7,814百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は25,681百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は23,675百万円です。
2 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 従業員 790百万円	2 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 従業員 858百万円
3 当期末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりです。 受取手形 26百万円 設備等支払手形 80百万円 なお、設備等支払手形は流動負債「その他」に含めて表示しております。	
4 金融機関に貸出ししている投資有価証券が970百万円あります。	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																				
1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。																																				
<table border="0"> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>8,296</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>1,502</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,815</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,121</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	8,296	百万円	事業宣伝費	1,502		労務費			退職給付引当金繰入額	306		その他	3,815		計	4,121		<table border="0"> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>7,796</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>1,066</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>373</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,316</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,689</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	7,796	百万円	事業宣伝費	1,066		労務費			退職給付引当金繰入額	373		その他	3,316		計	3,689	
代理店手数料	8,296	百万円																																			
事業宣伝費	1,502																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	306																																				
その他	3,815																																				
計	4,121																																				
代理店手数料	7,796	百万円																																			
事業宣伝費	1,066																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	373																																				
その他	3,316																																				
計	3,689																																				
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。																																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																				
1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。																																				
<table border="0"> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>2,821</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>383</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>95</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,359</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	2,821	百万円	事業宣伝費	383		労務費			退職給付引当金繰入額	95		その他	1,263		計	1,359		<table border="0"> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>2,763</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>281</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,078</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,201</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	2,763	百万円	事業宣伝費	281		労務費			退職給付引当金繰入額	123		その他	1,078		計	1,201	
代理店手数料	2,821	百万円																																			
事業宣伝費	383																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	95																																				
その他	1,263																																				
計	1,359																																				
代理店手数料	2,763	百万円																																			
事業宣伝費	281																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	123																																				
その他	1,078																																				
計	1,201																																				
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,086	百万円
有価証券	3,449	
計	11,536	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310	
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	-	
現金及び現金同等物	11,226	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	188	45	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	188	45	平成21年9月30日	平成21年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,990	2,239	279	20,509		20,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	16	48	174	(174)	
計	18,100	2,256	327	20,684	(174)	20,509
営業利益	585	300	89	974	8	983

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,539	2,051	277	19,867		19,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	9	35	141	(141)	
計	17,635	2,061	312	20,009	(141)	19,867
営業利益	1,543	276	80	1,899		1,899

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,852	6,648	774	61,275		61,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	63	54	467	(467)	
計	54,202	6,711	829	61,743	(467)	61,275
営業利益又は営業損失()	1,341	660	124	556		556

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
(2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
(3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準摘要指針第16号)を、第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の放送事業にかかる営業損失が85百万円減少しております。

4 第1四半期連結会計期間より、減価償却方法を変更しております。これに伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の放送事業にかかる営業損失が1,307百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,575	6,188	721	57,485		57,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	44	38	334	(334)	
計	50,826	6,233	760	57,820	(334)	57,485
営業利益	1,137	553	69	1,760		1,760

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
(2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
(3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価のある有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 12,297.15円	1株当たり純資産額 12,056.51円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 426.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 318.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,782	1,333
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	1,782	1,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,183	4,183

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 145.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 336.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	607	1,408
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	607	1,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,183	4,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第83期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	188百万円
1株当たりの金額	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)から定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。